

## 第 2 期教育等の振興に関する施策の大綱

# 令和 4 年度基本目標の測定指標の状況

(令和 5 年 2 月末時点)

### 「知」の目標の状況

令和 4 年度全国学力・学習状況調査結果 (小学校 6 年、中学校 3 年)

令和 4 年度学力定着把握検査 結果 (高等学校 2 年 2 回目 : R5. 1 月)

### 「徳」の目標の状況

令和 4 年度全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙調査結果  
(小学校 6 年、中学校 3 年)

令和 3 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果

### 「体」の目標の状況

令和 4 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果  
(小学校 5 年、中学校 2 年)

掲載したデータは、令和 5 年 2 月末時点のものです。

平成 23 年度は東日本大震災、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査は未実施だったためデータはありません。

## 基本目標（令和5年度末までに以下の目標を達成できるよう施策を推進）

### 知

子どもたちが社会に出て自らの夢や志を実現していくための基礎となる、**基礎的・基本的な知識・技能**やこれらを活用して課題を解決するための**思考力・判断力・表現力**、生涯にわたって**学び続ける意欲**を育みます。

#### <測定指標>

小・中学校

全国学力・学習状況調査において、

- ・小学校の学力は全国上位を維持し、さらに上位を目指す
- ・中学校の学力は全国平均以上に引き上げる
- ・小・中学校ともに、全ての評価の観点で正答率を全国平均以上とする

高等学校

高校2年生の1月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を10%以下とする

\*学習内容が十分定着しておらず、進学や就職の際に困難が生じることが予想される生徒の割合

高等学校卒業者のうち進路未定で卒業する生徒の割合を3%以下とする

### 徳

社会の中で多様な人々と互いに尊重し合い、協働し、社会に参画しながら人としてよりよく生きていくための基礎となる、**他者への思いやりや規範意識**、公共の精神などの**豊かな人間性・道徳性・社会性**を育みます。

#### <測定指標>

児童生徒質問紙調査における**道徳性等（自尊感情、夢や志、思いやり、規範意識、公共の精神など）に関する項目の肯定的回答の割合を向上させる**

「自分には、よいところがあると思う」

「将来の夢や目標を持っている」

「人が困っているときは、進んで助けている」

「地域や社会をよくするために何をすべきかを考える」

**生徒指導上の諸課題（不登校、中途退学）の状況を全国平均まで改善させる**

・1,000人あたりの不登校児童生徒数 ・中途退学率

不登校については、「横断的取組1 不登校への総合的な対応」の指標として、「1,000人あたりの新規不登校児童生徒数」

「90日以上欠席している不登校児童生徒のうち、学校内外の関係機関等の相談や支援を受けている児童生徒の割合」

「不登校児童生徒のうち、学校外の機関に通所して出席扱いとなった日数を除くと欠席日数が30日未満となる児童生徒の割合」

「不登校児童生徒のうち、学校等の取組によって、同年度中に継続的に登校できるようになった児童生徒の割合」を設定

### 体

生涯にわたってたくましく生き抜いていくための基礎となる、**体力や健康的な生活習慣**を身につけさせます。

#### <測定指標>

全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、

- ・小・中学校の体力合計点は継続的に全国平均を上回る
- ・総合評価でDE群の児童生徒の割合を過去4年間の平均値から3ポイント以上減少させる

\*総合評価：体力テスト合計得点の良い方からABCDEの5段階で評定した体力の総合評価



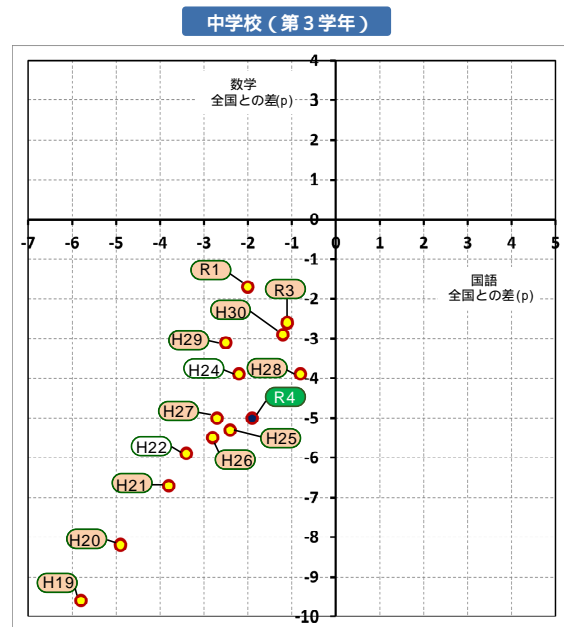
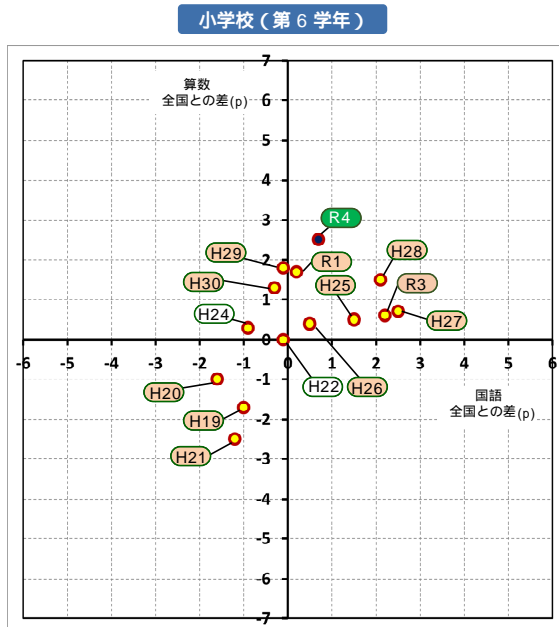
測定指標



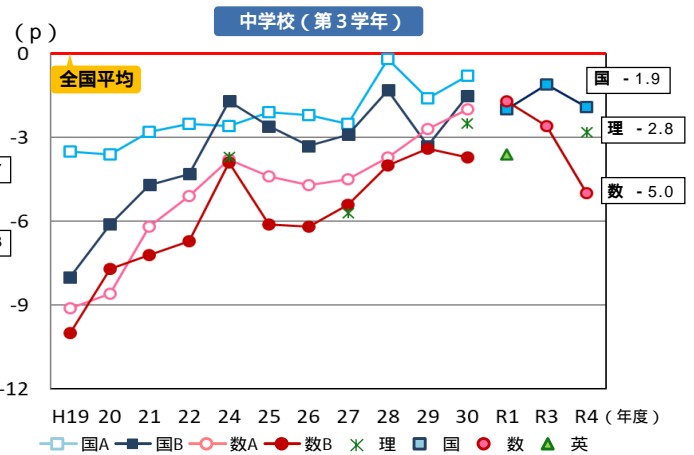
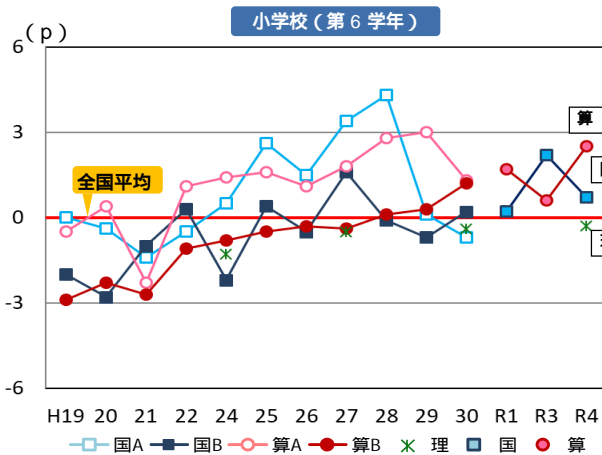
小学校の学力は全国上位を維持し、さらに上位を目指す  
中学校の学力は全国平均以上に引き上げる

全国学力・学習状況調査結果 (H19～R4年度)

本県と全国の平均正答率の差



本県と全国の平均正答率の差 (教科、問題別)



平成22・24年度は抽出調査、平成23年度は東日本大震災の影響により、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全国調査未実施  
令和元年度からは、A問題（主として「知識」に関する問題）とB問題（主として「活用」に関する問題）を一体的に問う調査に変更

小学校の国語は、県の平均正答率が66.3%で、全国平均を+0.7ポイント、算数は、県の平均正答率が65.7%で、全国平均を+2.5ポイント上回っています。

4年ぶりに実施された理科は、県の平均正答率が63.0%で、全国平均を-0.3ポイント下回りました。前回調査と比較すると、算数は、1.9ポイント向上しました。(R3: +0.6p R4: +2.5p)

中学校の国語は、県の平均正答率が67.1%で、全国平均を-1.9ポイント、数学は、県の平均正答率が46.4%で、全国平均を-5.0ポイント、理科は県の平均正答率が46.5%で、全国平均を-2.8ポイント下回りました。

前回調査と比較すると、数学は2.4ポイント低下しました。(R3: -2.6p R4: -5.0p)

小・中学校の学力の状況を本県と全国の平均正答率との差(教科、問題別)でみると、R3年度より小学校の算数は大きく改善したものの、近年全国平均に近づきつつあった中学校では、それぞれの教科で全国平均との差を広げる結果となりました。

測定指標



小・中学校ともに、全ての評価の観点で正答率を全国平均以上とする

全国学力・学習状況調査結果 (R3、R4年度)

小学校 (第6学年)

評価の観点		R3年度	R4年度
国語	知識・技能	73.9 (+5.6)	72.9 (+2.4)
	思考・判断・表現	61.6 (-0.5)	61.4 (-0.6)
算数	知識・技能	74.8 (+0.7)	70.4 (+2.2)
	思考・判断・表現	65.7 (+0.6)	59.6 (+2.9)
理科	知識・技能		62.0 (-0.5)
	思考・判断・表現		63.5 (-0.2)

( )は全国平均正答率との差、R4年度「理科」実施

中学校 (第3学年)

評価の観点		R3年度
国語	国語への関心・意欲・態度	56.8 (+0.8)
	話す・聞く能力	79.3 (-0.5)
	書く能力	56.9 (-0.2)
	読む能力	47.9 (-0.6)
	言語についての知識・理解・技能	72.4 (-2.7)
数学	数学的な見方や考え方	38.5 (-2.6)
	数学的な技能	74.0 (-3.7)
	数量や図形などについての知識・理解	63.6 (-2.0)

評価の観点		R4年度
国語	知識・技能	67.4 (-1.6)
	思考・判断・表現	60.7 (-1.6)
数学	知識・技能	52.9 (-7.0)
	思考・判断・表現	34.8 (-1.4)
理科	知識・技能	42.9 (-3.2)
	思考・判断・表現	48.3 (-2.7)

( )は全国平均正答率との差、R4年度「理科」実施

令和4年度の中学校の評価の観点は、「知識・技能」と「思考・判断・表現」に変更

評価の観点から分析すると、小学校の国語は、「思考・判断・表現」が全国平均を下回っています。一方、小学校の算数は、全ての評価の観点が全国平均を上回っており、バランス良く力がついてきていることがうかがえます。理科は、全ての評価の観点がわずかに全国平均を下回っています。

中学校は、いずれの教科においても全ての観点が全国平均を下回っています。特に、数学の「知識・技能」は、全国平均を7.0ポイントと大きく下回っており、課題がみられます。

今回の結果を踏まえ、小学校及び中学校9年間を通して育成を目指す資質・能力を明確化し、円滑に接続できる取組を進めています。また、引き続き組織的な授業改善に取り組むとともに、デジタル技術を活用しながら、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを着実に推進することにより、学力の定着と向上を図っています。

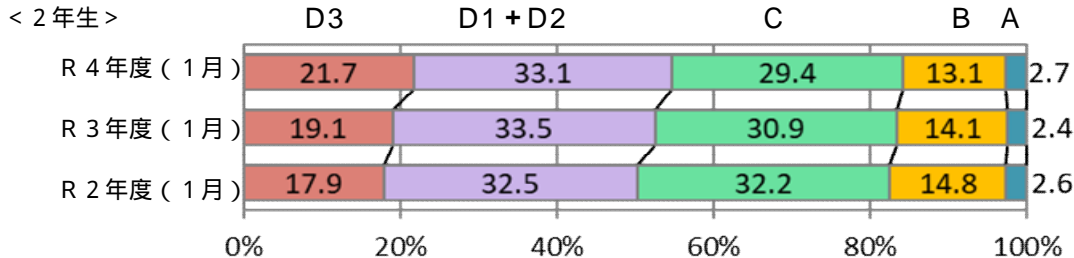
測定指標



高校2年生の1月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を10%以下とする

学力定着把握検査の結果 (R2～4年度)

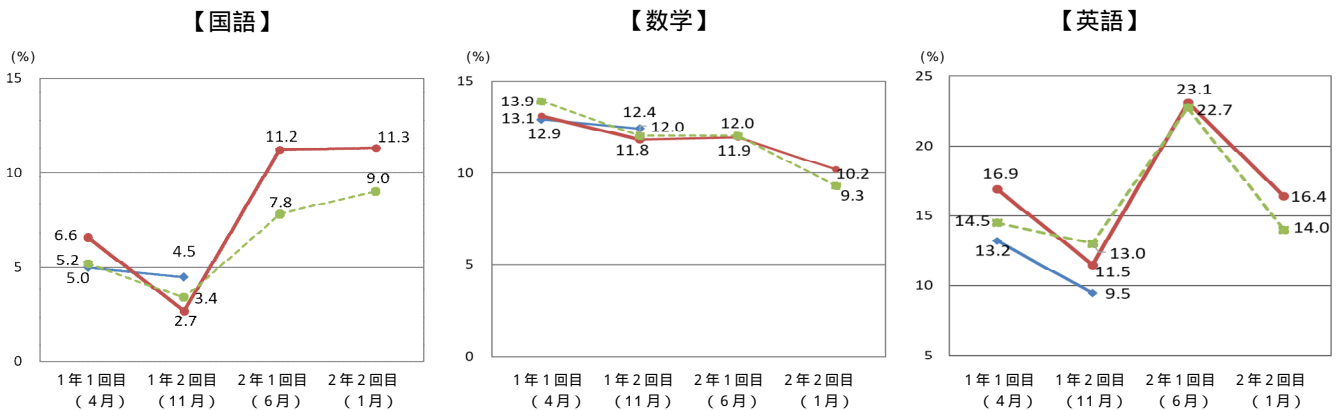
2年生1月の3教科総合の結果 数値は学力定着把握検査 (29校)の結果 (その他6校(R4年度)、7校(R2～R3年度)では別検査を実施)



学力定着把握検査の評価尺度

学習到達ゾーン	進路選択肢	
	進学	就職
A	国立大合格レベル	上場企業などの大手の就職筆記試験や公務員試験に対応できるレベル
B	公立大学等合格レベル	就職筆記試験における平均的評価レベル
C	私大・短大・専門学校の一般入試に対応可能なレベル	就職試験で必要な最低限のラインはクリアしているが、仕事をするうえで支障が出る人が多い(D1・D2)
D	上級学校に進学することはできるが、授業についていけず、苦勞する学生が多い	筆記試験が課される企業では不合格になることが多い(D3)

教科別にみたD3層の占める割合の推移



県高等学校課調査(国の「高校生のための学びの基礎診断」の認定を受けた測定ツールを活用) ● R4入学生 ● R3入学生 ● R2入学生

令和4年度2年生2回目(1月)の検査結果では、D3層が21.7%となり、前年度より増加しました。成績上位層であるA・B層も、前年度よりやや減少しています。

令和4年度2年生(R3入学生)について、2年1回目から2年2回目にかけてのD3層の占める割合の推移を教科別にみると、国語ではほぼ横ばい、数学、英語では減少しています。前年度2年生(R2入学生)との比較では、国語は2年1回目、2年2回目ともに、D3層の割合が増えています。数学は前年度とほぼ同じ割合で推移しています。英語は、2年2回目で前年度よりもD3層の割合が多くなっています。

前年度と比較してD3層が増加した原因の一つとして、国語では従来型の文章読解問題に替わり、文章やグラフ、図表を含む複数資料から情報を比較検討し、関連付けて捉える力を問う実用問題が新たに加わったことが考えられます。英語でも、短く単純な会話のやりとりに替わって、複数の情報を含む長い会話文の要旨を捉える問題への変更があり、国語、英語とも新学習指導要領の考え方に沿った思考・判断・表現型問題への対応に課題がみられます。

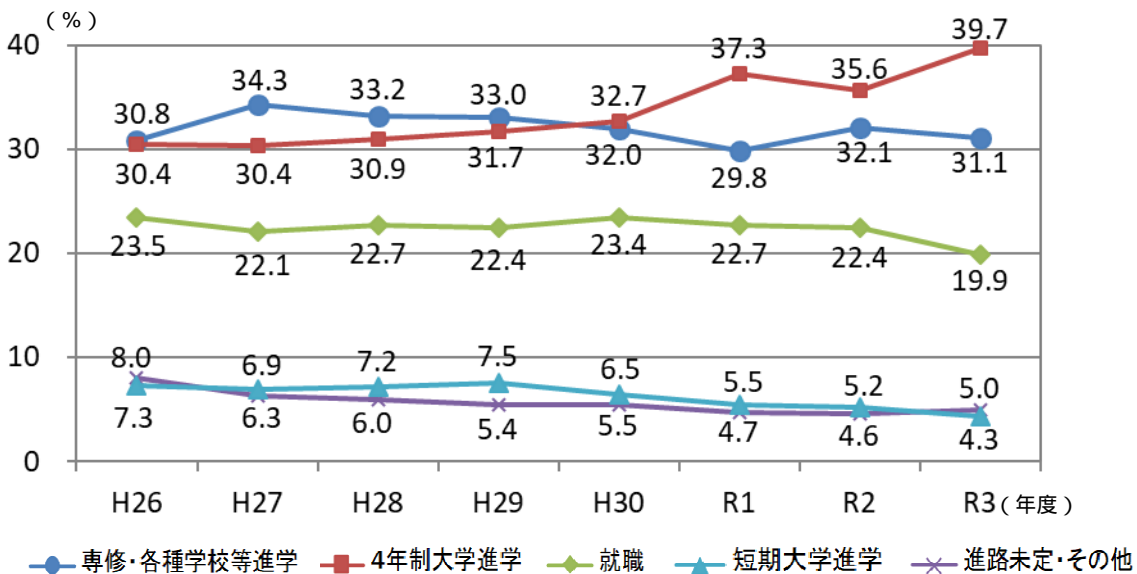
新学習指導要領が求める「思考力・判断力・表現力等」の資質・能力を育むために、ICTを効果的に活用した主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善が一層進められるよう、学校支援チームによる学校訪問を充実させるとともに、管理職の学校経営力の強化に向けた支援の強化を図っていきます。

測定指標



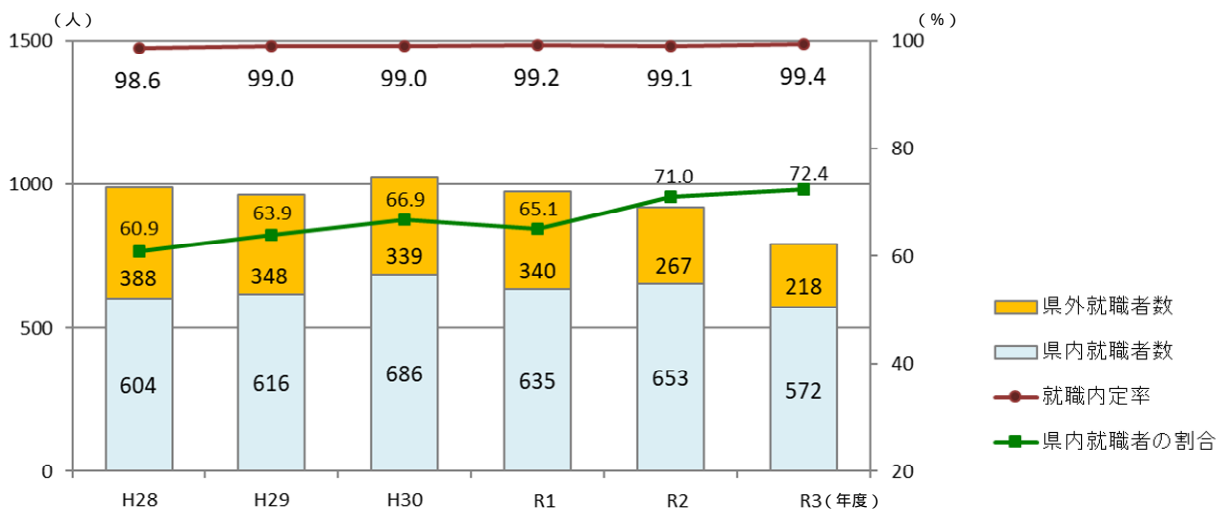
高等学校卒業者のうち進路未定で卒業する生徒の割合を3%以下とする

公立高等学校卒業者（全日・定時・通信制）の進路状況（県高等学校課調査）



就職率・進学率は、公立高校卒業生全体に占める割合  
進路未定には、具体的な進学・就職先が未定の生徒、パート・アルバイト等の生徒も含む

公立高等学校卒業者（全日・定時制）の就職の状況（県高等学校課調査）



公立高等学校卒業者の進路の状況について、進路未定で卒業する生徒の割合は減少傾向にありますが、令和3年度は前年度の4.6%から5.0%へと、やや増加しています。引き続き早い段階から、進路実現のための取組を強化しています。

4年制大学の進学者の割合は、着実に増加しており、令和3年度は39.7%となりました。学校における進学に向けた情報提供の強化と生徒の情報収集能力を高める取組を進めているとともに、生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の充実を図っています。

就職内定率が着実に改善してきたことにあわせ、県内就職者の割合は引き続き増加傾向にあり、令和3年度は72.4%となっています。生徒が地場産業や企業についての理解を深め、地場産業のニーズにも対応できる知識や技術を習得できるよう取組を進めています。



測定指標



児童生徒質問紙調査における道徳性等（自尊感情、夢や志、思いやり、規範意識、公共の精神など）に関する項目の肯定的回答の割合を向上させる

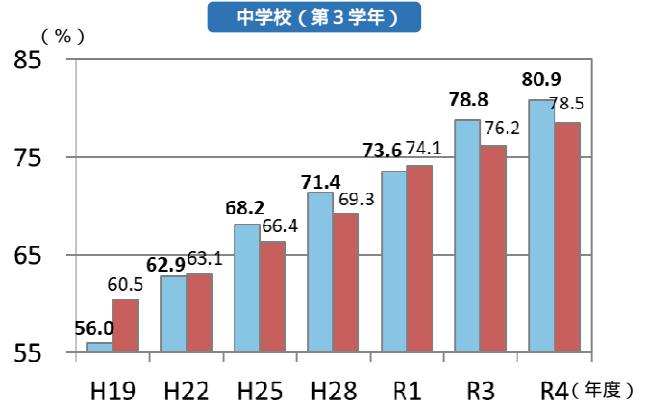
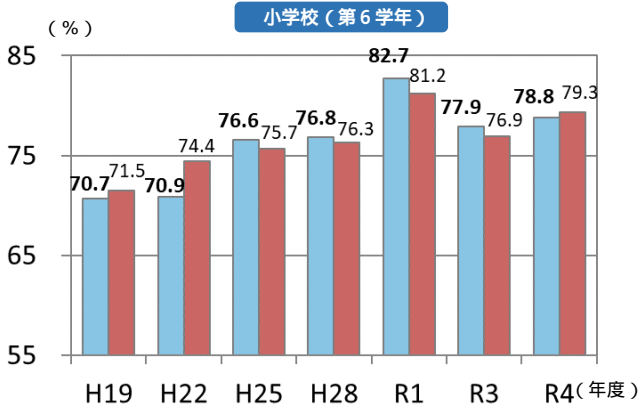
全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査結果抜粋 (H19、22、25、28、R1、3、4 年度)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全国調査未実施

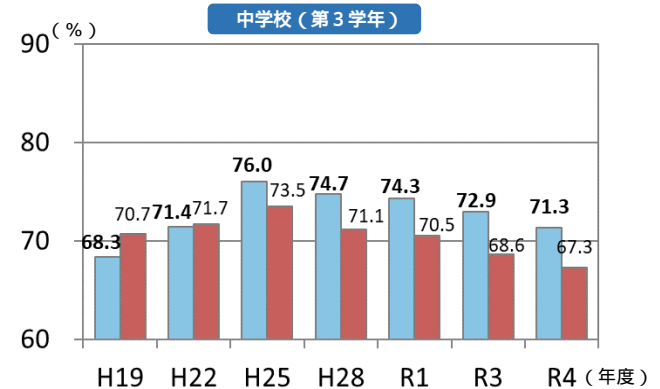
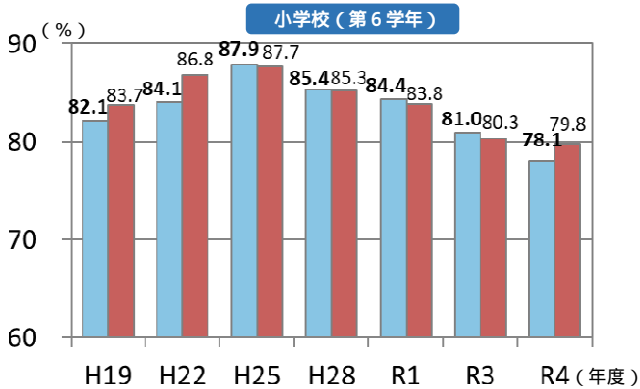
各質問に対し、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童生徒の割合(%)

■高知県 ■全国

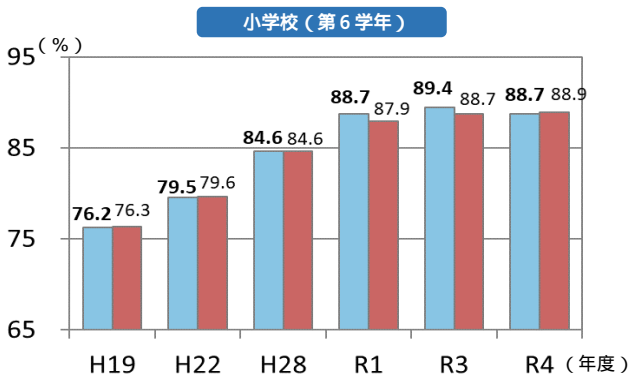
自分にはよいところがある



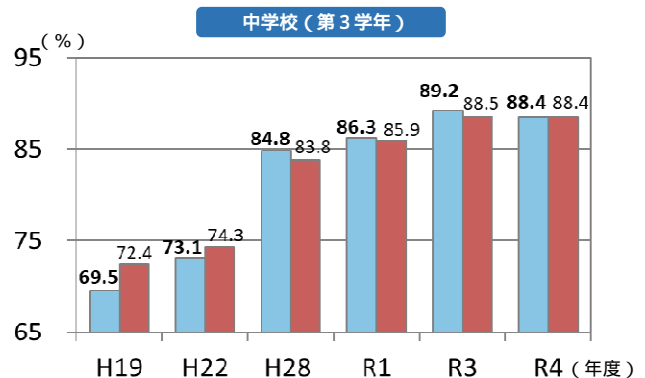
将来の夢や目標を持っている



人が困っているときは、進んで助けている



H25 は質問項目なし



測定指標



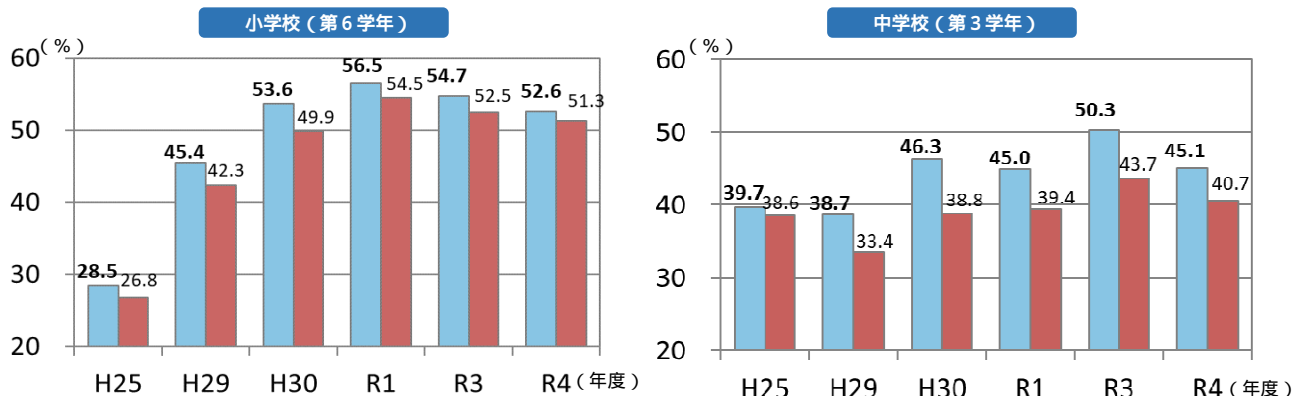
児童生徒質問紙調査における道徳性等（自尊感情、夢や志、思いやり、規範意識、公共の精神など）に関する項目の肯定的回答の割合を向上させる

全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査結果抜粋 (H25、29、30、R1、3、4 年度)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全国調査未実施  
各質問に対し、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童生徒の割合(%)

■ 高知県 ■ 全国

地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある



中学校において、自尊感情に関する質問の肯定的回答の割合は全国より高く、年々増加傾向にあります。一方、小学校においては、令和3年度よりわずかに上昇したものの、全国を下回っています。また、夢や志に関する質問の肯定的回答の割合については、小・中学校ともに近年下降傾向にあり、小学校は全国を下回りました。全国的にも肯定的回答の割合は減少傾向にあり、コロナ禍をはじめとする将来を見通せない社会状況が少なからず影響していると考えられます。

思いやりに関する質問については、小・中学校ともに全国並みとなっています。公共の精神に関する質問については、小・中学校ともに令和3年度より減少したものの、全国より高い状況を維持しています。

結果を踏まえて、「特別の教科 道徳」の時間に養われた道徳性を、特別活動や総合的な学習の時間などと連携して高めていくとともに、学校、家庭、地域が一体となって取り組む地域ぐるみの道徳教育を進めています。また、オンラインによるインタビューや講演会などを実施し、コロナ禍においても児童生徒が将来の夢や目標について考える機会を確保している事例や、キャリア・パスポートの効果的な活用事例を発信することで、キャリア教育を強化しています。



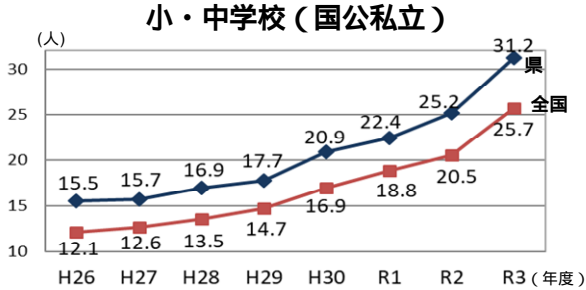
測定指標



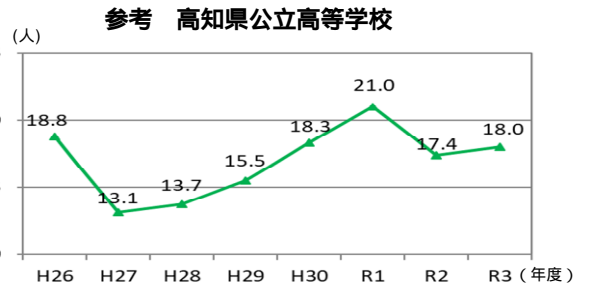
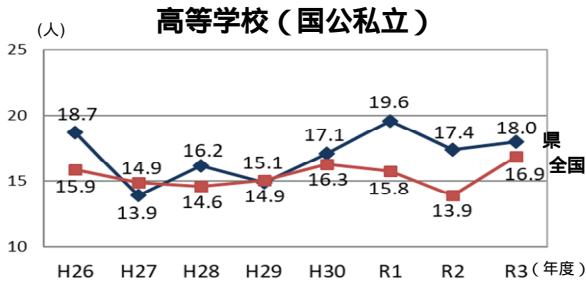
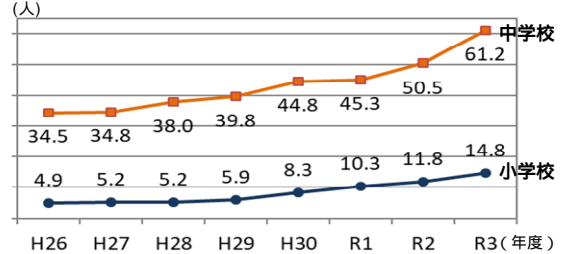
生徒指導上の諸課題（不登校、中途退学）の状況を全国平均まで改善させる

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果（H26～R3年度）

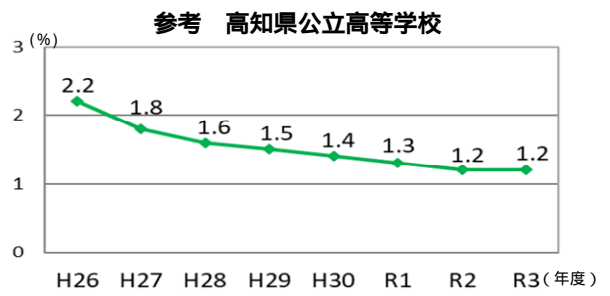
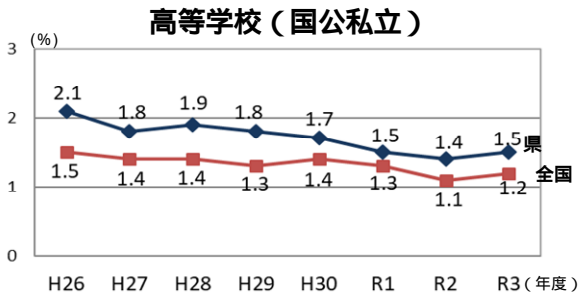
**不登校** 数値は1,000人あたりの不登校児童生徒数



**高知県国公立小・中学校（校種別）**

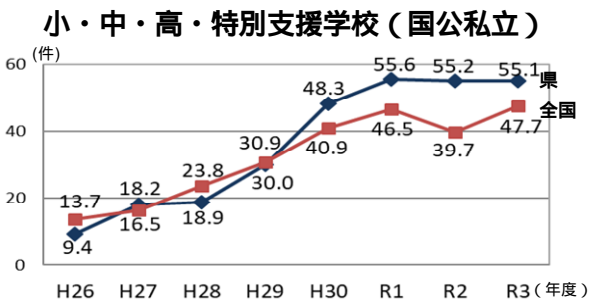


**中途退学**

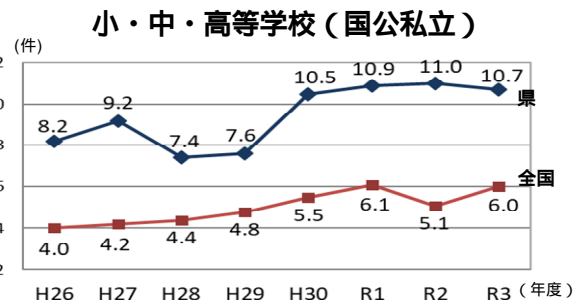


参考

**いじめ** 数値は1,000人あたりの認知件数



**暴力行為** 数値は1,000人あたりの発生件数



小・中学校における1,000人あたりの不登校児童生徒数は、県、全国ともに増加し、県においては特に中学校での大幅な増加がみられています。他方、本県は不登校児童生徒のうち学校内・外で相談・指導等を受けている割合は全国に比して高いなど、これまでの不登校対応の取組で一定の成果が出ているものもあります。

今後は、中学校区内連携による不登校の未然防止の取組とともに、不登校の状況であっても学びの機会が保障されるよう取組を進めていきます。

高等学校における1,000人あたりの不登校生徒数は0.6ポイント増加し、中途退学率については、0.1ポイント増加しています。今後も各学校の特色ある取組を進め、課題改善につなげていきます。

測定指標

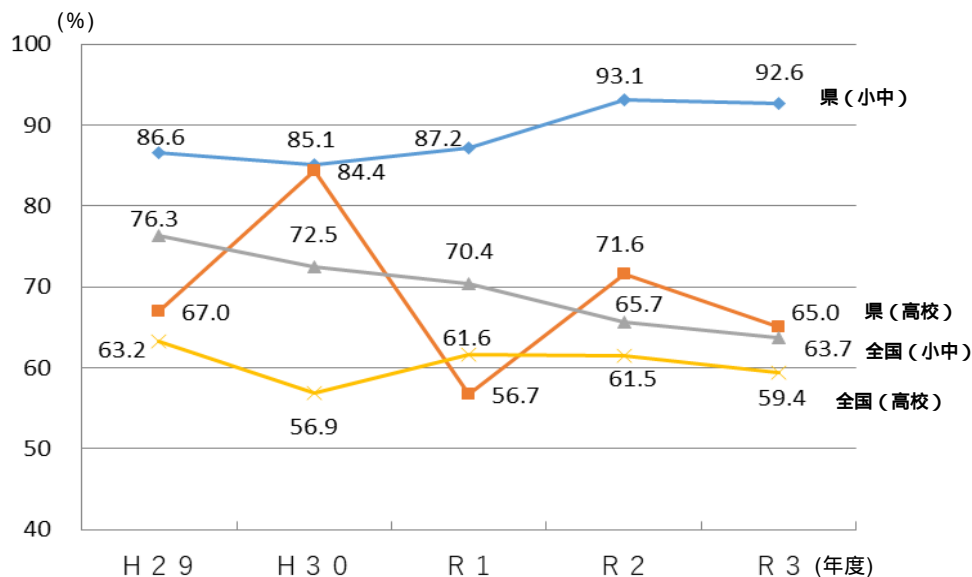


生徒指導上の諸課題（不登校、中途退学）の状況を全国平均まで改善させる

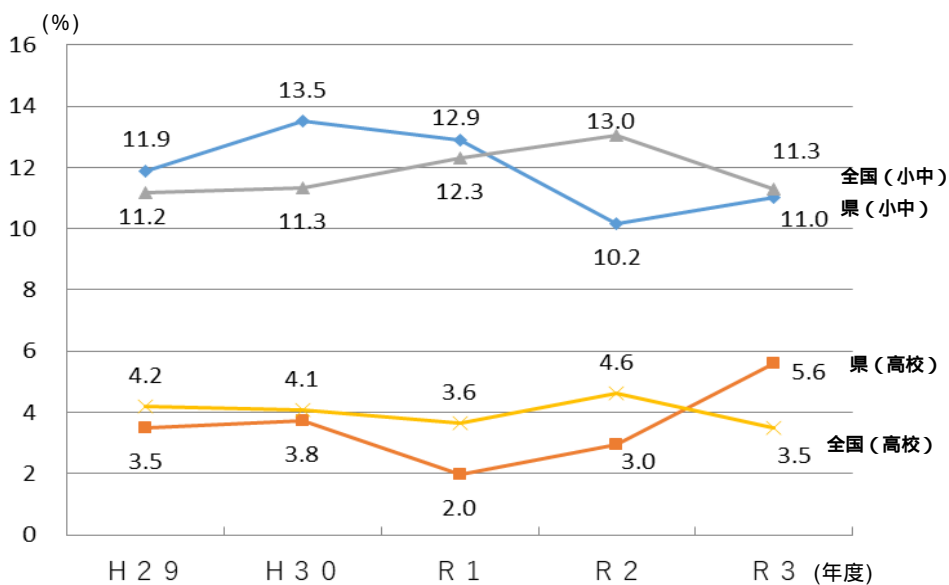
参考

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果 (H29～R3年度)

不登校児童生徒のうち学校内・外で相談・指導等を受けている割合 (小中高：国公立)



不登校児童生徒のうち出席10日以下の児童生徒の割合 (小中高：国公立)



測定指標



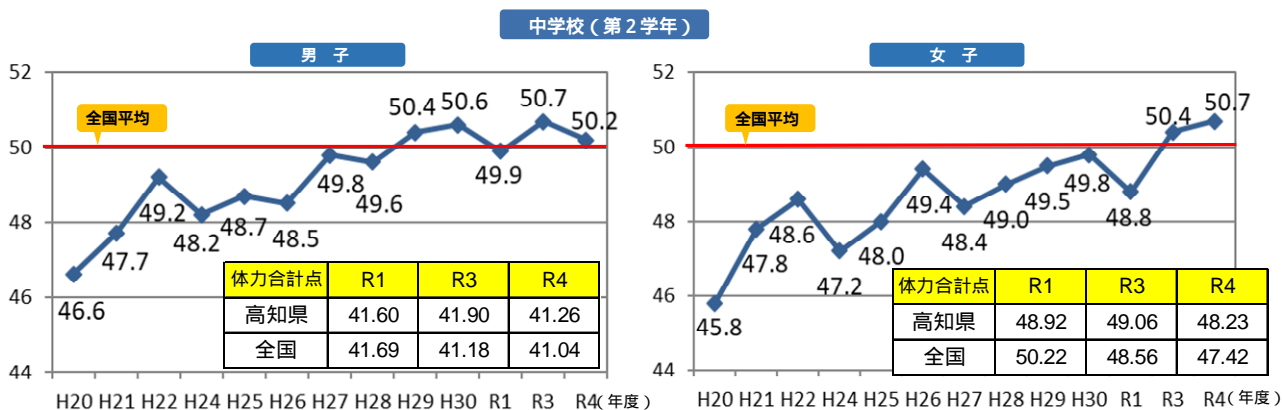
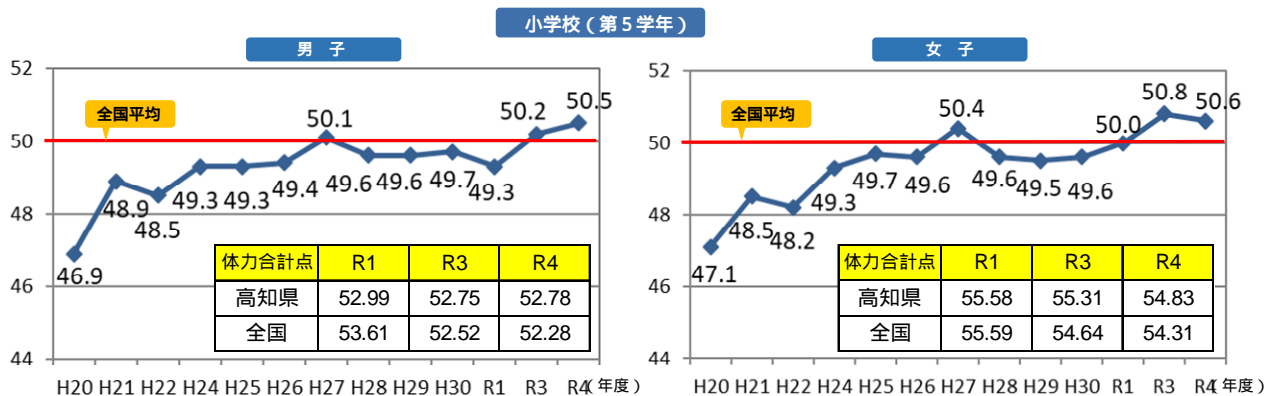
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、

- ・小・中学校の体力合計点は継続的に全国平均を上回る
- ・総合評価でDE群の児童生徒の割合を過去4年間の平均値から3ポイント以上減少させる

全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果 (H20~R4年度)

体力合計点(8種目の実技の総合点)の推移

平成23年度は東日本大震災の影響により、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全国調査未実施  
 数値表：体力合計点 グラフ：T得点(全国平均=50)



総合評価でDE群の児童生徒の割合 県結果の比較 (H28~R1年度の平均値、R3、4年度)

小5	H28~R1 過去4年間の平均値	R3	R4	中2	H28~R1 過去4年間の平均値	R3	R4
男子	31.5%	35.8% (+4.3)	34.1% (+2.6)	男子	28.6%	29.8% (+1.2)	32.3% (+3.7)
女子	24.4%	24.9% (+0.5)	28.4% (+4.0)	女子	14.2%	15.4% (+1.2)	16.6% (+2.4)

( )の数値は、県の過去4年間(H28~R1)の平均値との差

令和4年度の本県の体力合計点は、令和3年度の結果と比較すると、小学校男子はほぼ同じであり、小学校女子、中学校男女についてはやや下回る結果となりました。全国の体力合計点が小・中学校の男女ともに低下している中ではありますが、昨年度に引き続き、小・中学校の男女ともに全国平均を上回っています。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、体を動かす機会が制限された中ではありますが、各学校において授業改善や体力向上のための工夫した取組が行われていることが、今回の結果につながっていると考えられます。

DE群の児童生徒の割合は、過去4年間(H28~R1)の平均値と比べると、小・中学校いずれも男女ともに増加しています。

今回の調査結果を踏まえ、小・中学校9年間を見通した体力・運動能力向上のためのプログラムの活用、外部人材の派遣、指導主事等による学校訪問などの取組を継続して実施し、各学校の課題改善に向けた取組を支援していきます。